

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第123期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	山陽電気鉄道株式会社
【英訳名】	Sanyo Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上門 一裕
【本店の所在の場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部マネージャー 荒木 素直
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
【電話番号】	078(612)2032
【事務連絡者氏名】	取締役 総務本部マネージャー 荒木 素直
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第3四半期連結 累計期間	第123期 第3四半期連結 累計期間	第122期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(百万円)	36,916	34,176	49,465
経常利益(百万円)	3,093	3,127	3,879
四半期(当期)純利益(百万円)	1,589	1,768	1,407
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,532	1,542	1,256
純資産額(百万円)	26,157	26,976	25,880
総資産額(百万円)	99,564	90,396	92,733
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	14.30	15.91	12.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)			
自己資本比率(%)	26.0	29.5	27.6

回次	第122期 第3四半期連結 会計期間	第123期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	5.51	4.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 営業収益には消費税等は含まれていない。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式がないため記載していない。

4. 第122期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の変更と主要な関係会社の異動については、次のとおりである。

(流通業)

ストア業を営んでいた株式会社サンヨーマートは、第1四半期連結会計期間において清算手続き中であり、重要性が低下したことから、連結の範囲から除外している。なお、同社は平成23年7月26日付で清算終了している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により個人消費は低迷し、雇用情勢も依然として厳しい状況が続いたほか、円高の進行や欧州債務危機による海外景気の下振れリスクが懸念されるなど、景気全体としては先行き不透明のままに推移した。

このような情勢のなかで、当社においては企画乗車券の発売やテレビCMの放映などを通じて当社沿線への旅客誘致に努めたほか、山陽百貨店では食料品等の売場リニューアルを継続して実施するなど、さらなる収益拡大に努めた。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益が34,176百万円と前同四半期連結累計期間に比べ2,740百万円（7.4%）の減収、営業利益は3,372百万円と前同四半期連結累計期間に比べ29百万円（0.9%）の減益となったものの、営業外費用の減少が大きかったこともあり、経常利益は3,127百万円と前同四半期連結累計期間に比べ33百万円（1.1%）の増益となり、四半期純利益は1,768百万円と前同四半期連結累計期間に比べて178百万円（11.3%）の増益となった。

運輸業

運輸業においては、鉄道事業では沿線への旅客誘致と各種1 dayチケットのさらなる認知度向上をめざし、関西エリアでテレビCMを放映するなど、積極的にPR活動に取り組んだ。また、平成23年11月に開催されたB級ご当地グルメの祭典「B-1グランプリin姫路」においてはイベントチケットをセットにした企画乗車券を発売したほか、同月の「第1回神戸マラソン」では、一部直通特急の臨時停車を実施するなど、当社の利用促進に努めた。施設面では、安全性のさらなる向上をはかるため、踏切支障報知装置設置工事や列車運行管理システム更新工事等を推進したほか、明石川～林崎松江海岸駅間での第2期明石市内連続立体交差事業においては、同事業の推進をはかるなかで、平成23年6月に仮線路への切替を完了した。

自動車事業では、一部バス路線の延伸やお客さまの利用動向にあわせたダイヤ改正を実施したほか、引き続き低床車両への更新を行うなど、快適性と利便性の向上をはかった。貸切バスにおいては、企業向けの送迎バスについて新規契約を獲得したほか、少人数でのご利用に便利な小型バス車両を使用し、さらなる受注拡大にも努めた。また、夏休み期間中には、明石市の観光施設をめぐる都心循環バスを運行し、鉄道とも連携した観光旅客誘致に取り組んだ。

運輸業全体では、平成22年10月1日の第二種鉄道事業廃止による影響や、東日本大震災の影響による景気低迷のための出控えの影響などにより、外部顧客に対する営業収益は13,523百万円と前同四半期連結累計期間に比べ627百万円（4.4%）の減収となり、営業利益は1,921百万円と前同四半期連結累計期間に比べ215百万円（10.1%）の減益となった。

流通業

流通業においては、山陽百貨店において「日本一生き生きとした百貨店」をめざし、食料品部門においてワイン専門店「エノテカ」、京都の老舗和菓子店「鶴屋吉信」などの新規店舗を導入したほか、「北海道大物産展」や「松村公嗣日本画展」などの集客力の高い催事を開催するなど、魅力的で賑わいのある店舗づくりを進めた。また、継続して経費削減にも取り組み、収支改善に努めた。

流通業全体では、サンヨーマートにおいて店舗閉鎖があったことや、生活雑貨や食料品等の売上が低調であったことから、外部顧客に対する営業収益は15,544百万円と前同四半期連結累計期間に比べ890百万円（5.4%）の減収となったが、経費の圧縮等により、営業利益は209百万円と前同四半期連結累計期間に比べ90百万円（76.1%）の増益となった。

不動産業

不動産業のうち分譲事業においては、大阪府吹田市で「ザ・千里ガーデンズ」、大阪市東成区大今里地区で「ブランド大今里南」の建設・販売を進めた。また、賃貸事業では、神戸市垂水区小東山地区において平成24年2月末にオープンする予定の大型商業施設「コストコ」等の誘致にかかる諸工事を進めたほか、大阪市天王寺区において新たに賃貸マンションを取得するなど、長期的な収益基盤の強化をはかった。

不動産業全体では、昨年との分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は2,160百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1,218百万円（36.1%）の減収となったが、賃料収入の増加が寄与し、営業利益は1,116百万円と前同四半期連結累計期間と比べ178百万円（19.1%）の増益となった。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業においては、須磨浦山上遊園において、春季および夏季の行楽シーズンに夜間営業を行ったほか、源平ゆかりの地である須磨地区のPR活動にも努めた。また、舞子ホテルにおいては、大正口マン漂う邸宅ウェディングの魅力を発信するため、定期的にブライダルフェアを開催するなど、さらなる収益拡大に努めた。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,855百万円と前同四半期連結累計期間に比べ58

百万円（ 3.0%）の減収となり、営業損失は47百万円（前同四半期連結累計期間は営業利益21百万円）となった。

その他の事業

一般労働者派遣業、設備の整備業などその他の事業においては、平成23年9月に神戸市垂水区小東山地区に大型自動車整備工場をオープンさせるなど、収益拡大に努めた。

その他の事業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,092百万円と前同四半期連結累計期間に比べて53百万円（5.1%）の増収となったが、経費の増加により営業利益は120百万円と前同四半期連結累計期間に比べ29百万円（19.6%）の減益となった。

(2)財政状態

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前期末に比べて2,337百万円減少し、90,396百万円となった。また、純資産は前期末に比べて1,095百万円増加し、26,976百万円となり、自己資本比率は29.5%となった。

増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が3,694百万円、受取手形及び売掛金が641百万円、それぞれ減少し、建設仮勘定が1,938百万円増加している。負債の部では支払手形及び買掛金が1,111百万円、流動負債のその他が1,199百万円、長期借入金が1,388百万円、それぞれ減少し、長期前受工事負担金が853百万円増加している。純資産の部では、利益剰余金が1,323百万円増加し、その他有価証券評価差額金が266百万円減少している。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4)研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,652,992	111,652,992	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	111,652,992	111,652,992	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	111,652,992	-	10,090	-	2,522

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 451,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 110,299,000	110,291	-
単元未満株式	普通株式 902,992	-	1単元（1,000株）未満
発行済株式総数	111,652,992	-	-
総株主の議決権	-	110,291	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれているが、「完全議決権株式（その他）」の「議決権の数」の中には、これらの株式にかかる議決権の数8個は含まれていない。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己所有株式） 山陽電気鉄道株式会社	神戸市長田区御屋敷通 3丁目1番1号	451,000	-	451,000	0.40
計	-	451,000	-	451,000	0.40

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、453,000株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,651	4,956
受取手形及び売掛金	2,596	1,954
有価証券	700	699
商品及び製品	980	1,202
分譲土地建物	5,113	5,755
繰延税金資産	248	325
その他	635	764
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	18,924	15,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,958	33,747
機械装置及び運搬具（純額）	4,146	3,742
土地	18,580	18,832
建設仮勘定	6,397	8,336
その他（純額）	770	694
有形固定資産合計	63,853	65,352
無形固定資産	334	358
投資その他の資産		
投資有価証券	2,980	2,660
長期貸付金	45	53
長期前払費用	5,186	4,964
繰延税金資産	251	252
その他	1,175	1,114
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	9,621	9,029
固定資産合計	73,809	74,740
資産合計	92,733	90,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,381	6,270
短期借入金	7,178	6,608
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
未払法人税等	551	929
賞与引当金	86	250
役員賞与引当金	32	-
商品券等使用引当金	337	328
その他	7,968	6,768
流動負債合計	29,535	27,156
固定負債		
長期借入金	22,389	21,001
繰延税金負債	418	217
退職給付引当金	1,672	1,331
長期前受工事負担金	5,391	6,244
受入敷金保証金	6,208	5,759
その他	1,235	1,710
固定負債合計	37,317	36,263
負債合計	66,853	63,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,850	6,850
利益剰余金	8,603	9,927
自己株式	126	128
株主資本合計	25,418	26,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	91
その他の包括利益累計額合計	175	91
少数株主持分	287	327
純資産合計	25,880	26,976
負債純資産合計	92,733	90,396

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業収益	36,916	34,176
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	29,256	26,808
販売費及び一般管理費	4,257	3,994
営業費合計	33,514	30,803
営業利益	3,402	3,372
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	32	76
雑収入	372	300
営業外収益合計	414	385
営業外費用		
支払利息	516	482
持分法による投資損失	0	0
雑支出	207	149
営業外費用合計	723	631
経常利益	3,093	3,127
特別利益		
固定資産受贈益	13	4
工事負担金等受入額	-	9
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	13	13
特別損失		
固定資産除却損	15	38
投資有価証券評価損	63	1
減損損失	13	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	181	-
工事負担金等圧縮額	-	9
その他	0	-
特別損失合計	274	50
税金等調整前四半期純利益	2,832	3,090
法人税、住民税及び事業税	1,309	1,416
法人税等調整額	73	137
法人税等合計	1,236	1,278
少数株主損益調整前四半期純利益	1,596	1,812
少数株主利益	6	43
四半期純利益	1,589	1,768

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,596	1,812
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	63	269
その他の包括利益合計	63	269
四半期包括利益	1,532	1,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,527	1,501
少数株主に係る四半期包括利益	4	40

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において連結の範囲に含めていた株式会社サンヨーマートは、第1四半期連結会計期間において清算手続き中であり、重要性が低下したことから、連結の範囲から除外している。なお、同社は平成23年7月26日付で清算終了している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 2,374百万円	減価償却費 2,353百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	222	2	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	222	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	222	2	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	14,150	16,434	3,378	1,913	1,039	36,916	-	36,916
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	334	62	314	52	1,317	2,081	2,081	-
計	14,484	16,496	3,693	1,966	2,356	38,998	2,081	36,916
セグメント利益	2,137	119	937	21	149	3,365	36	3,402

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去36百万円である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	13,523	15,544	2,160	1,855	1,092	34,176	-	34,176
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	324	65	618	48	1,318	2,374	2,374	-
計	13,847	15,610	2,778	1,903	2,410	36,551	2,374	34,176
セグメント利益又は セグメント損失()	1,921	209	1,116	47	120	3,320	52	3,372

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去52百万円である。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円30銭	15円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,589	1,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,589	1,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,213	111,202

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・222百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行った。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

山陽電気鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 高郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽電気鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。